



令和7年9月11日

利府町議会議長 鈴木 忠美 殿

総務企画常任委員長 永野 渉



委員会調査報告書

本委員会で調査した事件について、利府町議会会議規則第72条の規定により、別紙のとおり報告します。

総務企画常任委員会 調査報告書

投票率向上に向けた施策について

令和7年9月11日

総務企画常任委員会調査報告書

1 調査事件

「投票率向上に向けた施策」について

2 調査目的

本町の町長及び町議会議員選挙の投票率は低迷しており、特に直近の令和5年に執行された町議会議員選挙においては38.28%と過去最低となった。近隣自治体の中でも本町は最も低い水準であった。町の選挙管理委員会では、「親子で投票へGO」や「期日前投票所の増設」などの取り組みがなされているが、現時点で投票率改善の効果は、確認されていない。

投票率の向上は、全国的な課題であるが、町の有権者の6割以上が投票を棄権している現状は極めて問題であると言える。若年層の投票率が低い水準にとどまっていることから、総務省では特に若年層への選挙啓発や主権者教育に取り組み、関係機関等と緊密な連携を図り、投票率の向上に努めることとしている。

少子高齢化社会において、若年層の投票率が低ければ、「シルバー民主主義」に陥り、高齢者に対する施策が優先され、若年層の雇用や子育て支援策といった若年世代のための施策が効果的に展開されない事にも繋がりがかねない。

総務省の「投票環境の向上方策等に関する研究会報告書」では、「投票環境における制約から有権者に有効な投票機会を提供できていない側面があるのであれば、公正確保に留意しつつ、少なくともそのような制約についてはできるだけ解消、改善し、有権者一人一人に着目した更なる投票機会の創出や利便性の向上に努めていくべきである」と指摘している。

以上のことから、所管事務調査項目を「投票率向上に向けた施策」として、投票率向上への対策を調査・研究をすることとした。

3 調査経過

令和5年	9月26日	調査項目の協議（会期中）
	11月16日	所管事務調査 企画部及び町民生活部の事務事業聞き取り調査
	11月20日	所管事務調査 総務部及び選挙管理委員会の事務事業聞き取り調査
	12月5日	調査項目の協議（会期中）
令和6年	1月19日	調査項目の協議
	3月6日	調査項目の協議（会期中）
	4月22日	調査項目の協議
	5月13日	調査項目の協議
	6月11日	調査項目の協議（会期中）
	7月8日	宮城大学学生と意見交換会
	9月4日	調査項目の協議（会期中）
	10月7日	調査項目及び委員会調査中間報告書の協議
	11月18日	委員会調査中間報告書の協議
	12月3日	委員会調査中間報告書の最終確認（会期中）
令和7年	1月21日～22日	群馬県大泉町及び福島県須賀川市への視察研修
	3月5日	調査項目の協議（会期中）
	4月8日	調査項目の協議
	5月14日～15日	山形県遊佐町及び金山町への視察研修
	5月22日	選挙管理委員会事務局との意見交換会
	6月10日	調査項目の協議（会期中）
	8月1日	委員会調査最終報告書の協議

4 本町の現状と課題

（1）投票率の推移

利府町長・町議会議員選挙の過去8回の投票率の推移（表1）をみると、14年前は50%前後であったが、年々低下し直近の令和5年町議会議員選挙では38.28%で過去最低となった。同時期の近隣市町の投票率（表2）を見ても利府町は最低となっている。しかし、国政選挙の投票率推移（表3）をみると50%以上となっている。このことから、利府町での選挙広報に何らか

の対策が必要と考える。

表1 利府町の町長・町議会議員選挙の投票率推移

(単位：％)

区 分	H22	H23	H26	H27	H30	R1	R4	R5
町長選	48.48		39.76		45.69		35.26	
町議選		50.44		43.30		38.71		38.28

表2 近隣市町議会議員選挙の投票率（令和5年8月）(単位：％)

区 分	塩竈市	多賀城市	七ヶ浜町	大郷町
投票率	42.20	41.17	45.52	67.33

表3 利府町の県・国政選挙の投票率推移

(単位：％)

区 分	H26	H28	H29	R1	R3	R4	R5	R6
県知事選			54.54		57.82			
県投票率			53.29		56.29			
県議選				40.03			36.44	
県投票率				31.31			34.80	
衆議院選	49.34		53.97		57.38			54.19
参議院選		54.77		53.47		51.08		
県投票率	49.23	52.39	52.83	51.17	55.87	48.80		52.16
国投票率	52.66	54.70	53.68	48.80	55.93	52.05		53.85

※平成29年、令和3年の県知事選及び衆議院選は同時選である。

年代別の投票率を平均で見ると、60歳代～70歳代が40％台～60％台と高く、20歳代～30歳代が20％前後と低い傾向にある（表4）。これは全国的な傾向となっている。

また、町長選・町議選の投票区別投票率では、第2投票区（赤沼・須賀）、第4投票区（浜田）、第7投票区（春日1部）が40％台～60％台と高く、第5投票区（野中1・2部）、第6投票区（神谷沢）、第14投票区（葉山）が30％台～40％前半と低い傾向にある（表5）。従来からの居住している住民の地区が高く、新興住宅地等で若い世代の地区が低い傾向にあった。

このことから、若い世代の投票環境改善が投票率向上に繋がると考える。

表 4 年代別の投票率の推移（選挙管理委員会事務局資料）

年代別	R7.7.20 参議院選	R6.10.27 衆議院選	R5.10.22 県議選	R5.8.27 町議選	R4.7.10 参議院選	R4.2.6 町長選	R3.10.31 県知事選 参議院選 同時選挙	R1.10.27 県議選	R1.9.1 町議選	R1.7.21 参議院選	H30.2.18 町長選	H29.10.22 県知事選 参議院選 同時選挙	H28.7.10 参議院選	H27.8.30 町議選	H26.12.14 衆議院選	H25.10.27 県知事選
18	41.77%	40.58%	24.02%	27.60%	31.22%	34.50%	48.79%	19.08%	20.00%	35.71%	35.64%	37.14%	53.32%			
19	47.72%	35.38%	19.90%	28.72%	36.27%	25.44%	49.17%	17.30%	25.56%	33.43%	35.64%	37.14%	53.32%			
20～24	42.95%	28.95%	16.70%	21.29%	32.63%	17.68%	37.31%	14.06%	19.82%	32.46%	24.49%	32.26%	32.59%	23.59%	19.93%	21.30%
25～29	50.27%	35.89%	19.47%	19.47%	33.48%	17.84%	38.24%	16.06%	19.31%	35.10%	23.72%	37.45%	35.12%	22.67%	17.62%	17.73%
30～34	54.48%	38.90%	23.19%	23.10%	36.80%	22.08%	41.24%	16.98%	21.66%	35.67%	26.64%	35.50%	36.55%	24.36%	21.63%	20.86%
35～39	64.00%	40.83%	26.56%	27.49%	41.27%	25.42%	46.31%	18.91%	23.99%	37.68%	35.10%	44.81%	40.15%	31.05%	23.37%	27.32%
40～44	58.31%	45.77%	27.77%	30.98%	42.25%	30.55%	51.55%	22.50%	30.00%	44.59%	42.08%	45.90%	47.05%	34.44%	29.84%	29.89%
45～49	57.89%	50.67%	29.81%	33.59%	49.69%	34.71%	55.48%	25.35%	34.09%	51.52%	42.50%	49.47%	53.67%	37.30%	31.00%	28.52%
50～54	58.85%	55.52%	32.11%	37.64%	52.71%	34.85%	61.44%	30.28%	35.90%	54.68%	47.33%	56.75%	58.69%	43.49%	40.40%	39.83%
55～59	62.28%	59.35%	38.70%	37.98%	56.90%	37.10%	64.44%	33.69%	41.45%	60.53%	51.70%	67.61%	63.05%	49.77%	45.98%	44.71%
60～64	68.65%	66.61%	46.36%	44.52%	64.44%	45.15%	71.99%	43.57%	52.41%	69.54%	59.24%	70.49%	69.49%	57.02%	45.52%	48.91%
65～69	71.04%	74.37%	55.17%	57.03%	69.02%	47.94%	74.98%	46.82%	54.66%	71.86%	66.90%	73.68%	76.60%	68.94%	47.96%	54.50%
70歳以上	57.80%	65.33%	49.02%	50.56%	59.01%	44.49%	64.96%	46.42%	56.93%	66.84%	56.12%	62.15%	66.48%	60.16%	38.82%	52.13%
町全体	58.96%	54.40%	36.44%	38.28%	51.08%	35.26%	57.82%	31.31%	38.71%	53.47%	45.69%	54.54%	54.77%	43.30%	49.34%	36.64%

※選挙ごとに投票率の低い年代に着色。「10代」としての集計のみであった選挙については「18歳」「19歳」を同数字（青字）で表記。

	県	—	—	34.80%	—	—	—	56.29%	40.03%	—	—	—	53.29%	—	—	—	36.58%
国	県	55.37%	52.16%	—	—	48.80%	—	55.87%	—	—	51.17%	—	52.83%	52.39%	—	49.23%	—
	国	58.51%	53.85%	—	—	52.05%	—	55.93%	—	—	48.80%	—	53.68%	54.70%	—	52.66%	—

第5表 投票区別の投票率推移（選挙管理委員会事務局資料）

投票区	R5.8.27町議選			R4.2.6町長選			R1.9.1町議選			H30.2.18町長選			H27.8.30町議選			H26.2.16町長選		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 (下記以外)	39.39%	40.25%	39.83%	36.54%	36.13%	36.33%	44.26%	44.56%	44.42%	50.85%	49.95%	50.38%	49.94%	53.66%	51.89%	50.30%	51.57%	50.96%
2 (赤沼・須賀)	47.70%	48.17%	47.93%	45.81%	46.20%	46.00%	62.18%	63.04%	62.60%	63.45%	61.62%	62.57%	66.35%	66.50%	66.42%	60.83%	65.15%	62.89%
3 (菅谷1・2部)	37.41%	43.81%	40.77%	33.27%	33.67%	33.48%	43.51%	44.54%	44.05%	43.16%	42.91%	43.03%	36.20%	38.26%	37.27%	39.76%	39.70%	39.73%
4 (浜田)	42.72%	52.38%	47.60%	41.28%	46.36%	43.84%	51.26%	61.06%	56.03%	53.66%	55.83%	54.73%	64.52%	61.90%	63.20%	57.36%	60.58%	59.02%
5 (野中1・2部)	31.28%	32.21%	31.76%	29.33%	30.47%	29.92%	31.49%	34.38%	32.99%	41.01%	42.19%	41.62%	40.65%	41.92%	41.31%	35.69%	37.67%	36.72%
6 (神谷沢)	32.25%	33.74%	33.03%	32.33%	32.42%	32.38%	30.97%	31.51%	31.25%	38.42%	39.99%	39.23%	33.71%	35.02%	34.37%	34.25%	34.05%	34.15%
7 (春日1部)	50.38%	55.20%	52.71%	43.61%	51.94%	47.71%	53.57%	61.31%	57.40%	58.27%	63.24%	60.73%	63.36%	66.43%	64.96%	62.86%	69.18%	66.08%
8 (沢乙・青葉台)	37.23%	37.27%	37.25%	35.03%	34.88%	34.95%	34.81%	36.62%	35.73%	45.65%	44.36%	44.99%	41.62%	45.56%	43.66%	36.35%	37.70%	37.04%
9 (しらか台)	44.71%	46.72%	45.71%	36.73%	38.68%	37.71%	42.47%	43.07%	42.77%	48.10%	47.85%	47.97%	41.62%	44.78%	43.22%	35.76%	36.04%	35.90%
10 (花園)	40.64%	42.87%	41.76%	35.63%	38.37%	37.02%	41.83%	43.23%	42.54%	50.75%	52.85%	51.81%	46.34%	48.90%	47.64%	38.76%	41.70%	40.24%
11 (青山)	38.98%	40.75%	39.90%	35.34%	34.61%	34.96%	41.11%	44.13%	42.66%	44.45%	45.34%	44.91%	42.65%	45.50%	44.12%	35.23%	36.20%	35.73%
12 (菅谷台)	38.34%	39.78%	39.09%	38.09%	38.48%	38.29%	32.52%	30.80%	31.62%	43.18%	43.46%	43.33%	32.62%	34.81%	33.75%	37.07%	36.74%	36.90%
13 (春日2部)	37.04%	37.62%	37.33%	36.09%	40.51%	38.35%	38.94%	39.74%	39.34%	48.66%	48.10%	48.37%	49.36%	53.92%	51.66%	47.73%	49.84%	48.81%
14 (栗山)	31.00%	30.92%	30.96%	32.54%	34.38%	33.49%	34.80%	36.10%	35.48%	41.21%	41.23%	41.22%	41.34%	42.61%	42.00%	41.06%	40.56%	40.79%
全体	37.56%	38.98%	38.28%	34.87%	35.64%	35.26%	38.14%	39.24%	38.71%	45.54%	45.84%	45.69%	42.02%	44.51%	43.30%	39.21%	40.28%	39.76%

※選挙ごとの各地区の投票率のうち、上位3地区の数値を緑色、下位3地区を赤色で表記

(2) 選挙公報

告示日に候補者が確定した後、印刷を行い、各行政区長から班長を通じ全世帯に配布している。町議会議員選挙の場合、告示3日目に公報が出来上がり、その後配布に入るため、最短で投票日2日前に各世帯に届けられるが、

班長の事情で前日や当日届けられた事例も散見された。ホームページでの広報や公共施設にも配置されたが、不十分の感は否めない。

令和５年１０月２２日投票の宮城県議会議員選挙では、選挙公報の配布方法を見直し、新聞折込みに加えて、ホームページ掲載や公共施設への配置へと変更したが、新聞折込みは全世帯の４割～５割までしか配布されず、全ての有権者に選挙公報を確実に届けることが選挙の公正性を担保するうえで重要である。

「利府町選挙公報の発行に関する条例」第５条において、「選挙の期日の前日までに配布するもの」となっており、選挙公報の全有権者への配布体制が課題である。

（３）投票所

期日前投票所は、役場内と大型商業施設に開設しているが、利用割合は全投票の３０％～４０％程度であった。投票しやすい投票場所の増設と開設時間の検討が必要である。

町内１４か所に投票所が設置されているが、駐車場がないなどで投票しにくい環境もあることから、投票しやすい環境整備が課題である。

（４）主権者教育

ア 「親子で投票へＧＯ！」：小学生親子対象に実施、模擬投票も実施。

イ 出前講座：学校側の要請で選挙管理委員会事務局が小学５、６年生対象に実施。

ウ 選挙啓発ポスターの作成・掲示：小中学生を対象に選挙啓発ポスターの作成依頼、優秀者を表彰。役場庁舎等で掲示。

エ 成人を祝う会での啓発活動

選挙管理委員会から記念品贈呈と啓発チラシ配布。

（５）投票行動の促進

ア 広報車１台による投票の呼びかけを実施。

イ センキョ割

令和４年の参議院選挙からイオン新利府南館の期日前投票所の開設に伴いイオンでの買い物割引を導入したが、それ以降は実施されていない。

ウ 明るい選挙推進委員による活動

利府駅前、成人を祝う会等で啓発ティッシュ等を配布。

5 調査・研究

(1) 先行事例

ア 投票率向上の取り組み

(ア) 総務省資料「投票環境向上に向けた取り組み事例集」(平成29年3月28日版)

(イ) 青森県平川市「ショッピングセンターに共通投票所」

セキュリティを確保されたネットワーク回線構築で大きなコストをかけずに二重投票を防止。平成28年参議院選挙で前回比10ポイント増

(ウ) 福井県福井市「脱“待ち”の投票所」 自治体通信

商業施設や大学に期日前投票所を設置。平成28年参議院選挙で前回比3.85ポイント増

(エ) 埼玉県熊谷市「子ども対象の投票キャンペーン」

小中学生が保護者と一緒に投票所に行くと景品が当たる「家庭で投票所に行こう！キャンペーン」実施

(オ) 神奈川県藤沢市「18歳以下を巻き込む取り組み」

高校生から政策提言、投票所に行くと水族館の割引券を配布(若者、子育て世代に人気)

(カ) 福島県須賀川市「選挙手帳(選挙パスポート)の発行」

(キ) 宮城県石巻市「半島部等で移動式期日前投票バスを運行」

(ク) 宮城大学事業構想学群 佐々木秀之研究室「『センキョ割』令和5年県議選を県内全域に広める活動」

(ケ) 千葉県富里市「富里高等学校への期日前投票所の設置」

(コ) 令和6年2月25日蔵王町議選挙 投票率68.76%

令和5年7月の「女性模擬議会」をきっかけに初の女性候補3人全員当選

イ 主権者教育

(ア) 新潟県選挙管理委員会「身近な課題をテーマに「選挙」×「環境」参加型コラボ出前授業

(イ) 京都府長岡京市選挙管理委員会「小学校向け選挙出前授業の取り組み」

(ウ) 茨城県取手市議会「オンラインを活用した中学生議会の取り組み」

(エ) 山形県遊佐町「少年議会の設置の取り組み」

(2) 資料調査

ア 令和5年12月10日東北大学公共政策研究会講演会資料より

(ア) インターネット投票のメリット・デメリット

(イ) 「学内投票所」の設置は投票率向上の兆しとなるのか

(ウ) 不在者投票について

イ 地方選の再統一

令和5年12月3日河北新報「足報ワイド」記事

ウ 東北大学大学院情報科学研究科准教授 河村和徳氏

(ア) 教養講座「地方議員のための選挙トリビア」連載17講「地域の悲願」の達成で変わる地方選挙、地方議会人、23年12月号

(イ) 「投票行動にコロナ禍なお影響 河村和徳・東北大准教授に聞く」朝日新聞, 令和5年10月

エ 投票率向上

(ア) 「変わる地方選、投票率アップで女性や若者躍進 SNSで情報発信も」令和5年6月17日、朝日新聞記事

(イ) 静岡県静岡市議会「若者の投票率を上げるために」を検討、静岡市に学生と政治家の意見交換の場を作ることを提言。議員へSNSで積極的発信を促す。

(ウ) 島根県浜田市「選挙におけるSNS戦略の有効性」を検討

(エ) U30世代の投票率向上のための施策案 (株)日本総合研究所

(3) 宮城大学生との懇談

宮城大学事業構想学群の佐々木秀之准教授の研究室では、投票率向上・地域経済の活性化を図る考えから「センキョ割」に取り組んでいる。

「センキョ割」とは、選挙に行き投票したことを証明する「投票証明書」を提示することで、参加する店舗や企業で割引やサービスが受けられるキャンペーンである。学生の取り組みの状況を伺うとともに、常任委員会のこれまでの議論の内容を報告し、学生と「投票率向上に向けて」の懇談を行った。

○実施日時： 令和6年7月8日、宮城大学大和キャンパス大会議室にて

○参加者：総務企画常任委員5名、議会事務局1名

宮城大学出席者：佐々木秀之氏（事業構想群准教授）

佐藤加奈絵氏（基盤教育群特任助教）

研究室学生 6 名

＜学生の主な意見＞

- ・ 投票へのインセンティブがあると思う。
- ・ 主権者教育の充実が必要。
- ・ インターネット投票を検討してほしい。
- ・ 大学や高校へ校内投票所を設置してはどうか。
- ・ もっとSNSを活用してはどうか。
- ・ 立候補者を身近に感じる事がなく、選挙公約を調べてもすぐには見つからない。
- ・ 期日前投票は授業があるので行きにくく、投票日は日曜日なので用事があり難しい時がある。
- ・ 投票所は距離のあるところなので行きにくい。
- ・ 投票所での雰囲気が目線が気になる。



学生から活発に意見が出された

＜委員会の所見＞

若者世代の投票率は、他の世代に比べ低い現状が続いている。若者世代の投票率向上はそのまま全体の投票率向上に繋がる。今回、学生の率直な意見を伺い、もっと若者の意見を取り入れ工夫することにより、投票率向上に繋がる項目があることを確認できた。投票環境の整備・有権者の政治意識の向上を図ることで投票率が向上するとの観点から、今後、先進自治体の視察研修等を行い、調査・研究を進めていくこととした。

（４）マインドマップによる分析と対策検討

現状分析と施策検討に、問題解決フレームワークとして「マインドマップ」を活用し、調査研究を踏まえて議論した。

【議論の経過】

① ステップ１～３ 問題点の抽出（別添資料１参照）

課題（テーマ）を「投票率が低い」とし、なぜ低いのかを５の先行事例や資料及び宮城大学生との懇談をもとに議論し、以下の要因が挙げられた。

《「投票率が低い」考えられる要因》

ア 若者が投票に行かない（２０歳代～３０歳代）

- ・ＳＮＳで情報を見ている ・仕事が忙しい（勤務時間がまちまち）
- ・投票所で立会人に見られるのがいや

イ 投票所の問題

- ・遠い ・駐車場がない ・分かりにくい ・行くのが面倒 ・期日前投票所が少ない

ウ 広報の問題

- ・選挙公報が事前に届かない ・新聞折込は有権者世帯の４～５割
- ・広報車が１台 ・主権者教育が功を奏してない

エ 行政に関心がない

- ・誰に投票しても変わらない ・ＴＶを見ない新聞がない ・投票したい人がいない ・議会や議員が身近でない

オ 投票日・時期の問題

- ・猛暑で人が出ない（外出制限） ・統一地方選挙とずれている

② ステップ４～５ 解決策の検討（別添資料２参照）

ステップ１～３で抽出された要因から実現可能な解決策を検討し、以下の内容が出された。

ア 投票所の問題への解決策

（ア）投票所が遠い

- ・共通投票所をつくる ・駐車場のある場所に変更 ・移動投票所の導入 ・場所と数の見直し ・移動手段の確保

（イ）期日前投票所の利便性を高める

- ・イオンの開設時間拡大 ・利府高校に設置 ・ＪＲ利府駅のコミュニティセンターに設置

イ 広報の問題への解決策

（ア）選挙公報を前日まで届ける

- ・行政区の更なる活用 ・即時伝達できる情報機能の活用、強化

（イ）広報の強化

- ・ホームページ・ＳＮＳ活用強化 ・広報車１台→３台に増やす
- ・割引券の導入 ・町のＴＶデータ放送の導入 ・Youtube の発信
- ・町のホームページ・ＬＩＮＥのＰＲ強化

(ウ) 主権者教育の推進

- ・小中学校は今のままの政策
- ・模擬議会の開催
- ・選挙パスポートの導入
- ・親子で投票へGO! の改善

ウ 行政に関心がない問題への解決策

(ア) 誰に投票してよいか分かる

- ・議員の発信力を高める (SNSの活用など)

(イ) 選挙をおもしろくする

- ・イベント開催

エ 投票日・期日の問題

- ・統一地方選挙に戻す

6 検討を優先する対策案

「マインドマップ」を活用した議論により、投票率向上に向けた投票環境の整備として、以下について検討を優先する対策とした。

(1) 投票所

ア 共通投票所の設置

イ 期日前投票所の拡大

- (ア) イオンの開設時間拡大 (10:00～19:00)

- (イ) 利府高校・JR利府駅に設置

ウ 移動投票所

(2) 選挙公報等を即時伝達できる情報機能の活用・強化

ア 行政区長へ選挙公報配布の喚起

イ 町のTVデータ放送の導入

(3) 投票行動の促進

ア センキョ割の導入

イ 選挙パスポートの導入

ウ 選挙イベントの開催

7 先進自治体への視察研修

6で抽出した検討項目について、以下の先進事例の自治体を選挙管理委員会事務局と一緒に視察研修した。

(1) 群馬県大泉町「共通投票所」



人口減少と投票立会人の確保困難の改善策として、21カ所あった投票所を7カ所に集約し、共通投票所とした。二重投票を防ぐため、各投票所にインターネットで繋ぐシステムも導入。結果として運営経費が削減された。同時に無料タクシー券等の移動支援サービスも導入した。

(2) 福島県須賀川市「選挙パスポート」

投票率向上のためのツールとして選挙パスポートを市独自で作成。投票済みシール100枚が貼れるようになっている冊子を18歳になった有権者に郵送、投票所窓口でも配布している。選挙パスポートは平成30年からの累計で9340部発行し、メディアで取り上げられたこともあり、徐々に市民の間で浸透している。



選挙パスポート

(3) 山形県遊佐町「少年町長・少年議会公選事業」



少年議会発案キャラクター
米(べえ)～ちゃん

平成15年より町内の中・高校生を対象に実施。少年町長1名と少年議員10名を選挙で選出し、地域課題の発見と政策提案など年間を通して活動。町のイメージキャラクター発案や通学路の安全対策など複数実現されている。

(4) 山形県金山町「高校生への出前講座と模擬議会」

高校2年生を対象に社会科の授業時間を活用して、出前講座・模擬選挙・模擬議会を実施。模擬議会は、選挙で当選した生徒が、政策を一般質問で提言し、答弁は町当局が行っている。その提言から複数実現している。若年層の投票率は60%以上と全国や県平均より高く、地域的なつながりによるものが要因と考えられた。



(5) 視察しての所感

各自治体に合った施策を工夫を凝らしながら行っており、本町としても移動支援や主権者教育へは早急に取り組むべきと考える。山形県では両町とも、青少年の発想を実現させる取り組みを行い、若者の地域離れを食い止める政策ともなっていた。本町としても取り組むことで町の将来に繋がると感じた。

(6) 選挙管理委員会事務局との意見交換会

視察を踏まえて、選挙管理委員会事務局と意見交換を行った。投票率向上に向け、今後の町の選挙公報の配布方法、主権者教育、投票啓発の工夫、投票環境整備など多岐にわたって議論された。事務局及び選挙管理委員会、議会双方で改善点を議論していくことが確認された。

8 課題及び提言

本調査では、町の選挙への取り組み、有権者の現状と課題、若者の意見、先進自治体の事例等を多角的に検討した。その結果、投票率向上に向けた施策として、以下の3つの視点が重要であると考ええる。

- ・ 第1の視点：確実な選挙情報の提供
- ・ 第2の視点：現状に即した投票環境の整備
- ・ 第3の視点：主権者教育の推進

以上の視点に基づき、以下の具体的施策を提言する。

(1) 短期的な改善策

ア 選挙公報の配布体制の改善

- (ア) 行政区への迅速な配布協力の要請
- (イ) 配布工程の見直しによる期間短縮
- (ウ) 新聞折込に依存せず複数手段の併用

イ LINE及び「まもりふ」アプリの活用

若年層を含む住民への選挙情報のプッシュ配信と登録の促進

ウ 親子での投票を促す施策

- (ア) 投票所での子ども向け記念グッズの配布
- (イ) 親子投票イベントの拡充

(2) 中長期的な改善

ア 投票所の集約

- (ア) 駐車場を備える投票所への集約により自家用車での投票環境を整備
- (イ) 投票当日の無料タクシー券や「m o b i」の無料利用など移動支援サービスの実施

イ 共通投票所の整備

- (ア) 投票所集約に伴う共通投票所の段階的拡充
- (イ) 二重投票防止のためのシステム開発の推進

ウ 期日前投票の移動型投票所の整備

エ 恒常的な主権者教育の推進

- (ア) 「十符っこブラザーシップ制度」を活用した中高生議会の開催
- (イ) 高校生向け選挙出前授業の実施

18歳選挙権を念頭に模擬投票を含む学生主体の授業の検討

オ 選挙への関心を高める施策

選挙パスポートの導入を検討

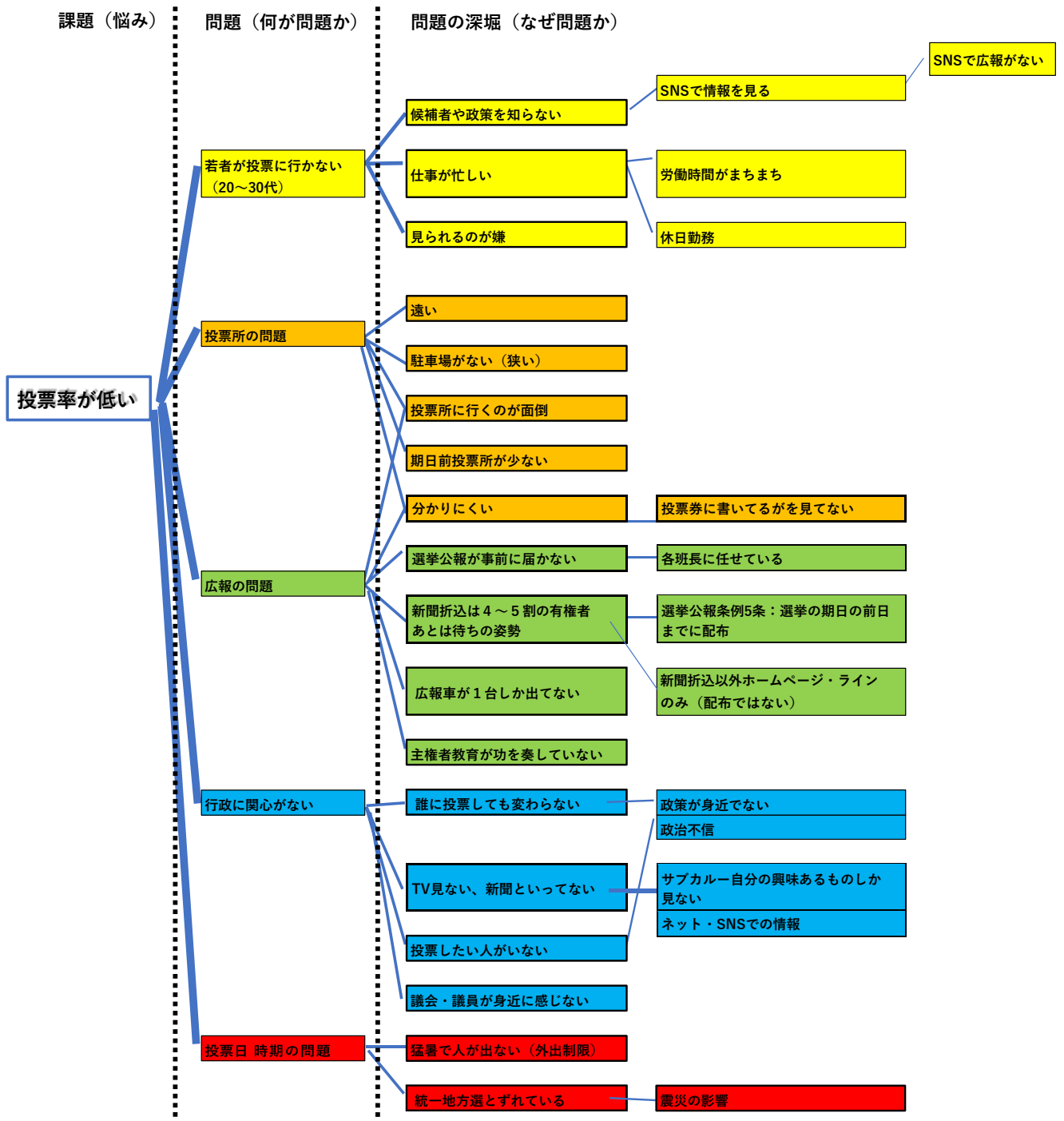
(3) 事業計画の立案

上記施策の実現に向け、事業計画を立案し、選挙管理委員会にて議論のうえ、必要な予算措置を講じることを求める。

別添資料1

テーマ「投票率向上」

ステップ1～3 問題の抽出



別添資料2

